

2021年7月～9月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、足踏み

-業況判断、売上の各 D. I. で前期実績を下回る-

◇調査結果の概要

今期は、採算 D. I. で前期実績から横ばいとなり、業況判断及び売上の各 D. I. で前期実績を下回った(全産業平均)。

来期は、採算 D. I. で前期実績を上回り、業況判断及び売上 D. I. で前期実績を下回る見通し(全産業平均)。

指標別の状況(全産業平均)

○業況判断 D. I. は、前期実績 $\Delta 22.8$ から $\Delta 26.8$ (4.0 ポイント減) となり、来期は $\Delta 29.3$ (2.5 ポイント減) となる見通し。

○売上 D. I. は、前期実績 $\Delta 20.3$ から $\Delta 23.8$ (3.5 ポイント増) となり、来期は $\Delta 26.7$ (2.9 ポイント減) となる見通し。

○採算 D. I. は、前期実績 $\Delta 12.1$ から $\Delta 12.1$ で横ばいとなり、来期は $\Delta 9.4$ (2.7 ポイント増) となる見通し。

産業別の状況

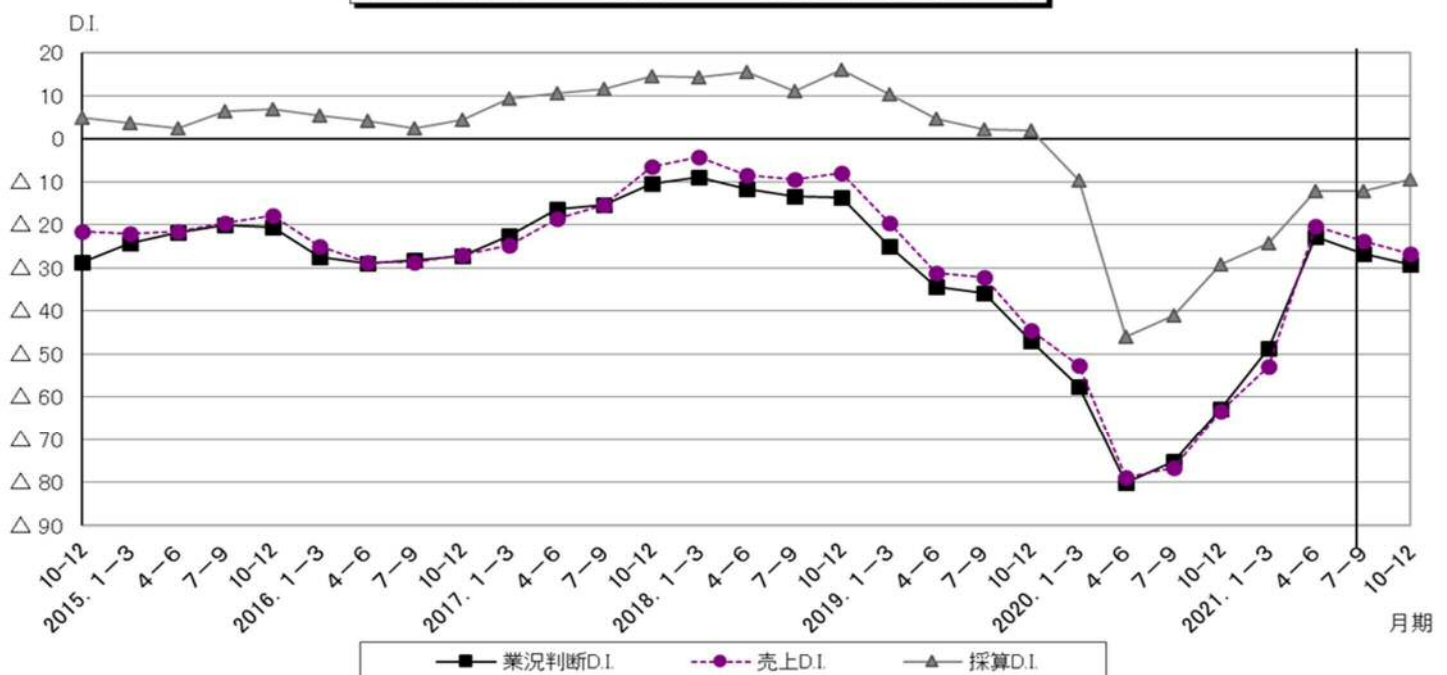
○製造業では、採算 D. I. で前期実績を上回り、業況判断及び売上の各 D. I. で前期実績を下回った。

○卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を下回った。

○建設業では、業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を上回った。

○サービス業では、業況判断及び売上の各 D. I. で前期実績を上回り、採算 D. I. で前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算 D. I. の推移(全産業平均)



調査時期:2021年9月1日から9月10日まで
 調査対象:中小企業2,000社(回答社数1,278社 回答率63.9%)

業況判断D. I. の推移

業種	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期 (今期)	2021年10-12月期 (来期)
全産業	△ 75.2 (△ 79.5)	△ 62.9 (△ 69.5)	△ 48.6 (△ 56.6)	△ 22.8 (△ 23.4)	➡ △ 26.8 (△ 21.9)	➡ △ 29.3
製造業	△ 78.3 (△ 81.3)	△ 64.2 (△ 69.2)	△ 44.0 (△ 53.7)	△ 11.6 (△ 13.6)	➡ △ 14.7 (△ 12.4)	➡ △ 19.6
卸・小売業	△ 73.8 (△ 83.1)	△ 66.8 (△ 75.1)	△ 63.6 (△ 68.1)	△ 43.7 (△ 39.8)	➡ △ 53.5 (△ 38.7)	↗ △ 50.7
建設業	△ 57.5 (△ 51.9)	△ 35.3 (△ 53.4)	△ 39.4 (△ 40.3)	△ 31.2 (△ 31.3)	↗ △ 26.1 (△ 36.8)	↗ △ 23.2
サービス業	△ 66.4 (△ 77.9)	△ 61.6 (△ 69.0)	△ 50.9 (△ 61.3)	△ 45.5 (△ 48.2)	↗ △ 44.0 (△ 37.4)	➡ △ 45.6

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期 (今期)	2021年10-12月期 (来期)
全産業	△ 76.5 (△ 78.5)	△ 63.3 (△ 68.9)	△ 52.9 (△ 56.5)	△ 20.3 (△ 24.4)	➡ △ 23.8 (△ 20.2)	➡ △ 26.7
製造業	△ 80.6 (△ 81.3)	△ 63.3 (△ 70.5)	△ 48.8 (△ 54.4)	△ 8.7 (△ 13.8)	➡ △ 10.9 (△ 10.1)	➡ △ 17.0
卸・小売業	△ 73.5 (△ 80.4)	△ 67.6 (△ 72.0)	△ 66.5 (△ 66.5)	△ 42.4 (△ 43.3)	➡ △ 52.2 (△ 38.7)	↗ △ 47.2
建設業	△ 61.6 (△ 48.1)	△ 44.1 (△ 46.6)	△ 41.8 (△ 40.3)	△ 29.9 (△ 34.3)	↗ △ 27.5 (△ 34.2)	↗ △ 26.1
サービス業	△ 62.8 (△ 75.2)	△ 65.2 (△ 64.6)	△ 56.4 (△ 58.6)	△ 41.5 (△ 47.3)	↗ △ 40.0 (△ 37.4)	➡ △ 42.4

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期 (今期)	2021年10-12月期 (来期)
全産業	△ 41.1 (△ 52.1)	△ 29.3 (△ 37.7)	△ 24.2 (△ 28.7)	△ 12.1 (△ 14.5)	➡ △ 12.1 (△ 11.3)	↗ △ 9.4
製造業	△ 47.5 (△ 56.5)	△ 30.5 (△ 40.4)	△ 23.0 (△ 27.5)	△ 7.8 (△ 9.6)	↗ △ 7.0 (△ 5.7)	↗ △ 4.4
卸・小売業	△ 39.9 (△ 54.0)	△ 39.1 (△ 46.0)	△ 39.6 (△ 39.7)	△ 28.4 (△ 29.3)	➡ △ 29.0 (△ 24.6)	↗ △ 25.9
建設業	0.0 (△ 13.0)	4.4 (△ 4.1)	10.4 (1.5)	9.1 (9.0)	↗ 10.1 (△ 6.6)	➡ 10.1
サービス業	△ 22.1 (△ 43.4)	△ 18.8 (△ 20.4)	△ 17.3 (△ 30.9)	△ 17.1 (△ 17.4)	➡ △ 19.4 (△ 21.1)	↗ △ 15.3

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期 (今期)	2021年10-12月期 (来期)
全産業	24.5% (21.0%)	26.1% (22.3%)	28.9% (25.4%)	27.5% (31.4%)	↗ 28.2% (28.2%)	➡ 27.5%
製造業	27.3% (22.7%)	28.8% (25.6%)	32.9% (29.1%)	31.9% (37.4%)	↗ 33.4% (33.9%)	➡ 32.6%
卸・小売業	18.3% (14.9%)	21.1% (15.3%)	20.1% (17.5%)	18.9% (18.4%)	➡ 16.6% (16.9%)	➡ 16.3%
建設業	26.0% (27.3%)	23.5% (20.5%)	29.9% (29.9%)	28.6% (31.8%)	➡ 26.1% (22.7%)	➡ 24.6%
サービス業	16.8% (18.6%)	18.9% (14.7%)	21.1% (13.6%)	16.5% (20.2%)	↗ 22.6% (18.7%)	➡ 21.6%

() 内は1期前における当期見通し

今期（2021年7月～9月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△14.7 と、前期実績△11.6 を3.1ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、一般・精密機器の9業種。

前期実績を下回った業種は、鉄鋼・非鉄、金属製品、電気機器、輸送機器の4業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△53.5 と、前期実績△43.7 を9.8ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△26.1 と、前期実績△31.2 を5.1ポイント上回った。

土木業は前期実績を上回り、建築業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△44.0 と、前期実績△45.5 を1.5ポイント上回った。

物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を上回り、広告業は前期実績を下回った。

「業況判断D. I.」の動向

業種	2020. 7-9	2020. 10-12	2021. 1-3	2021. 4-6	2021. 7-9(今期)	2021. 10-12(来期)
全産業	△ 75.2	△ 62.9	△ 48.6	△ 22.8	↘ △ 26.8	↘ △ 29.3
製造業	△ 78.3	△ 64.2	△ 44.0	△ 11.6	↘ △ 14.7	↘ △ 19.6
食料品	△ 71.1	△ 65.4	△ 55.3	△ 29.7	↗ △ 28.4	↗ △ 17.6
繊維工業	△ 79.7	△ 83.1	△ 71.2	△ 44.4	↗ △ 43.2	↘ △ 49.3
木材・木製品	△ 80.4	△ 73.3	△ 50.0	△ 56.3	↗ △ 53.8	↗ △ 51.3
家具・装備品	△ 75.0	△ 54.5	△ 5.6	△ 31.8	↗ △ 19.0	↗ △ 14.3
紙・加工品	△ 89.4	△ 77.5	△ 41.5	△ 2.3	↗ 7.1	↗ △ 11.9
印刷	△ 92.1	△ 87.9	△ 72.4	△ 48.6	↗ △ 37.9	↗ △ 21.4
化学・ゴム	△ 64.2	△ 55.4	△ 32.3	8.5	↗ 10.6	↘ 0.0
窯業・土石	△ 64.9	△ 66.7	△ 50.9	△ 37.7	↗ △ 31.6	↘ △ 35.1
鉄鋼・非鉄	△ 91.3	△ 63.2	△ 44.7	11.4	↘ 9.1	↘ △ 15.6
金属製品	△ 86.4	△ 66.7	△ 39.3	6.0	↘ 2.2	↘ △ 8.9
一般・精密機器	△ 74.6	△ 67.5	△ 33.8	△ 16.4	↗ △ 6.8	↘ △ 6.9
電気機器	△ 64.2	△ 63.8	△ 53.2	△ 18.6	↘ △ 23.3	↘ △ 26.2
輸送機器	△ 81.6	△ 35.0	△ 23.3	27.7	↘ △ 9.0	↘ △ 15.0
卸・小売業	△ 73.8	△ 66.8	△ 63.6	△ 43.7	↘ △ 53.5	↗ △ 50.7
卸売業	△ 79.4	△ 67.5	△ 62.0	△ 33.1	↘ △ 42.9	↗ △ 39.6
小売業	△ 64.3	△ 65.6	△ 66.0	△ 59.1	↘ △ 69.1	↗ △ 66.7
建設業	△ 57.5	△ 35.3	△ 39.4	△ 31.2	↗ △ 26.1	↗ △ 23.2
建築業	△ 69.6	△ 37.5	△ 45.5	△ 26.9	↘ △ 32.5	→ △ 32.5
土木業	△ 37.0	△ 32.1	△ 27.3	△ 40.0	↗ △ 17.2	↗ △ 10.3
サービス業	△ 66.4	△ 61.6	△ 50.9	△ 45.5	↗ △ 44.0	↘ △ 45.6
物品賃貸業	△ 67.4	△ 62.8	△ 48.8	△ 52.2	↗ △ 50.0	→ △ 50.0
情報サービス業	△ 59.6	△ 47.9	△ 41.7	△ 37.0	↗ △ 28.6	↘ △ 32.1
広告業	△ 78.3	△ 90.5	△ 76.2	△ 52.2	↘ △ 69.6	→ △ 69.6

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△10.9と、前期実績△8.7を2.2ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、印刷、窯業・土石、金属製品、電気機器の7業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、紙・加工品、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器、輸送機器の6業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△52.2と、前期実績△42.4を9.8ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△27.5と、前期実績△29.9を2.4ポイント上回った。

土木業は前期実績を上回り、建築業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△40.0と、前期実績△41.5を1.5ポイント上回った。

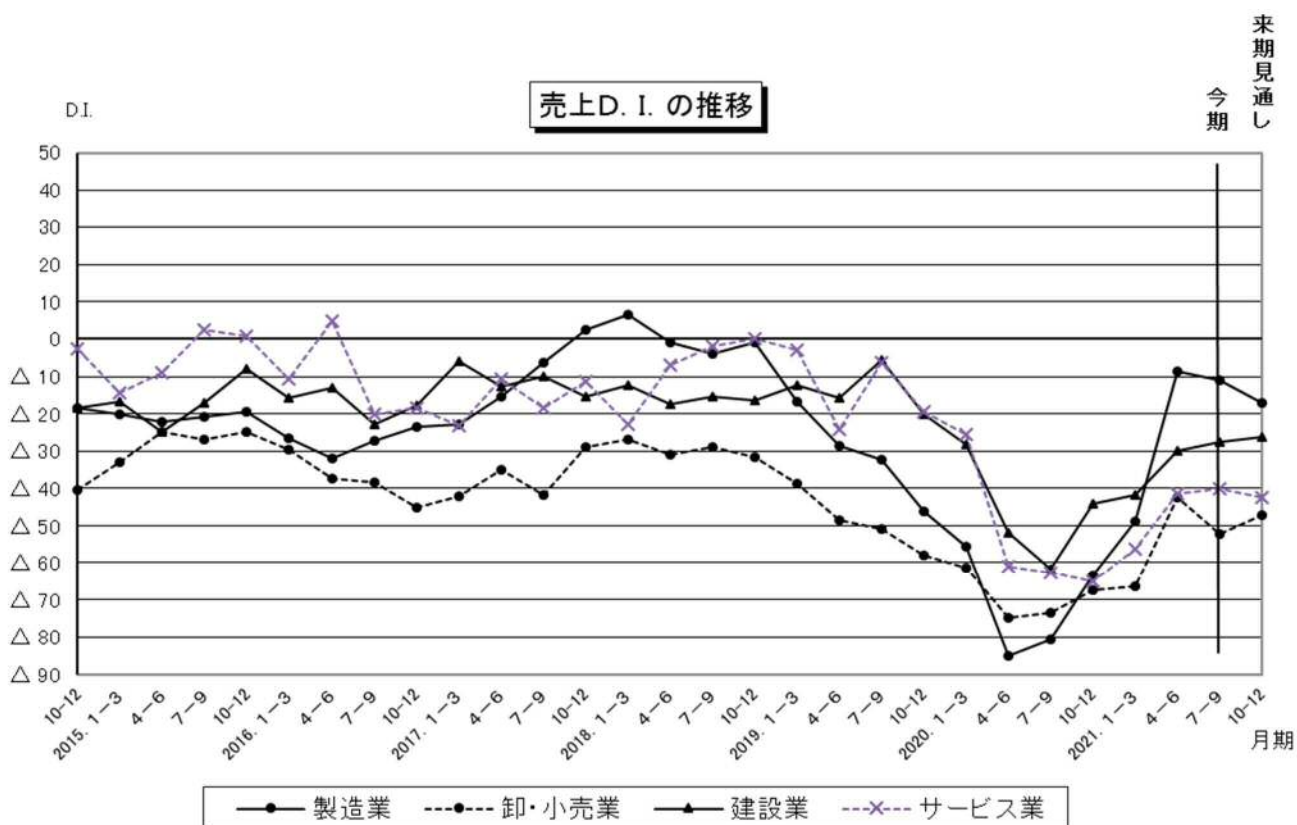
物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を上回り、広告業は前期実績を下回った。

「売上D. I.」の動向

業種	2020. 7-9	2020. 10-12	2021. 1-3	2021. 4-6	2021. 7-9(今期)	2021. 10-12(来期)
全産業	△ 76.5	△ 63.3	△ 52.9	△ 20.3	↘ △ 23.8	↘ △ 26.7
製造業	△ 80.6	△ 63.3	△ 48.8	△ 8.7	↘ △ 10.9	↘ △ 17.0
食料品	△ 69.9	△ 60.8	△ 55.3	△ 20.3	↘ △ 23.0	↗ △ 6.8
繊維工業	△ 81.1	△ 77.5	△ 68.5	△ 41.7	↗ △ 37.8	↘ △ 44.0
木材・木製品	△ 84.8	△ 80.0	△ 58.3	△ 59.4	↗ △ 46.2	↘ △ 51.3
家具・装備品	△ 68.8	△ 45.5	△ 11.1	△ 31.8	↗ △ 23.8	→ △ 23.8
紙・加工品	△ 91.5	△ 80.0	△ 53.7	0.0	↘ △ 2.4	↘ △ 16.7
印刷	△ 94.7	△ 87.9	△ 75.9	△ 43.2	↗ △ 27.6	↗ △ 21.4
化学・ゴム	△ 73.1	△ 49.2	△ 35.4	20.3	↘ 18.2	↘ 3.0
窯業・土石	△ 74.1	△ 68.4	△ 54.7	△ 29.5	↗ △ 19.3	↘ △ 31.6
鉄鋼・非鉄	△ 95.7	△ 69.2	△ 44.7	15.9	↘ 15.2	↘ △ 6.3
金属製品	△ 87.1	△ 66.7	△ 42.1	4.0	↗ 6.6	↘ △ 8.1
一般・精密機器	△ 76.1	△ 62.3	△ 46.2	△ 10.3	↘ △ 11.9	↗ △ 5.2
電気機器	△ 71.7	△ 68.1	△ 61.7	△ 30.2	↗ △ 20.9	↘ △ 26.2
輸送機器	△ 78.6	△ 37.0	△ 33.3	29.7	↘ △ 6.0	↘ △ 12.0
卸・小売業	△ 73.5	△ 67.6	△ 66.5	△ 42.4	↘ △ 52.2	↗ △ 47.2
卸売業	△ 77.1	△ 70.0	△ 65.0	△ 28.6	↘ △ 39.1	↗ △ 34.2
小売業	△ 67.3	△ 63.4	△ 68.9	△ 62.7	↘ △ 71.2	↗ △ 65.8
建設業	△ 61.6	△ 44.1	△ 41.8	△ 29.9	↗ △ 27.5	↗ △ 26.1
建築業	△ 73.9	△ 52.5	△ 50.0	△ 26.9	↘ △ 35.0	↗ △ 30.0
土木業	△ 40.7	△ 32.1	△ 26.1	△ 36.0	↗ △ 17.2	↘ △ 20.7
サービス業	△ 62.8	△ 65.2	△ 56.4	△ 41.5	↗ △ 40.0	↘ △ 42.4
物品賃貸業	△ 60.5	△ 62.8	△ 46.3	△ 41.3	↗ △ 39.1	↘ △ 43.5
情報サービス業	△ 55.3	△ 56.3	△ 50.0	△ 35.2	↗ △ 30.4	↘ △ 32.1
広告業	△ 82.6	△ 90.5	△ 90.5	△ 56.5	↘ △ 65.2	→ △ 65.2

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は△7.0と、前期実績△7.8を0.8ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、家具・装備品、紙・加工品、印刷、金属製品、電気機器の6業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、木材・木製品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器、輸送機器の7業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△29.0と、前期実績△28.4を0.6ポイント下回った。

小売業は前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は10.1と、前期実績9.1から1.0ポイント上回った。

土木業は前期実績を上回り、建築業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△19.4と、前期実績△17.1を2.3ポイント下回った。

物品賃貸業は前期実績を上回り、情報サービス業、広告業は前期実績を下回った。

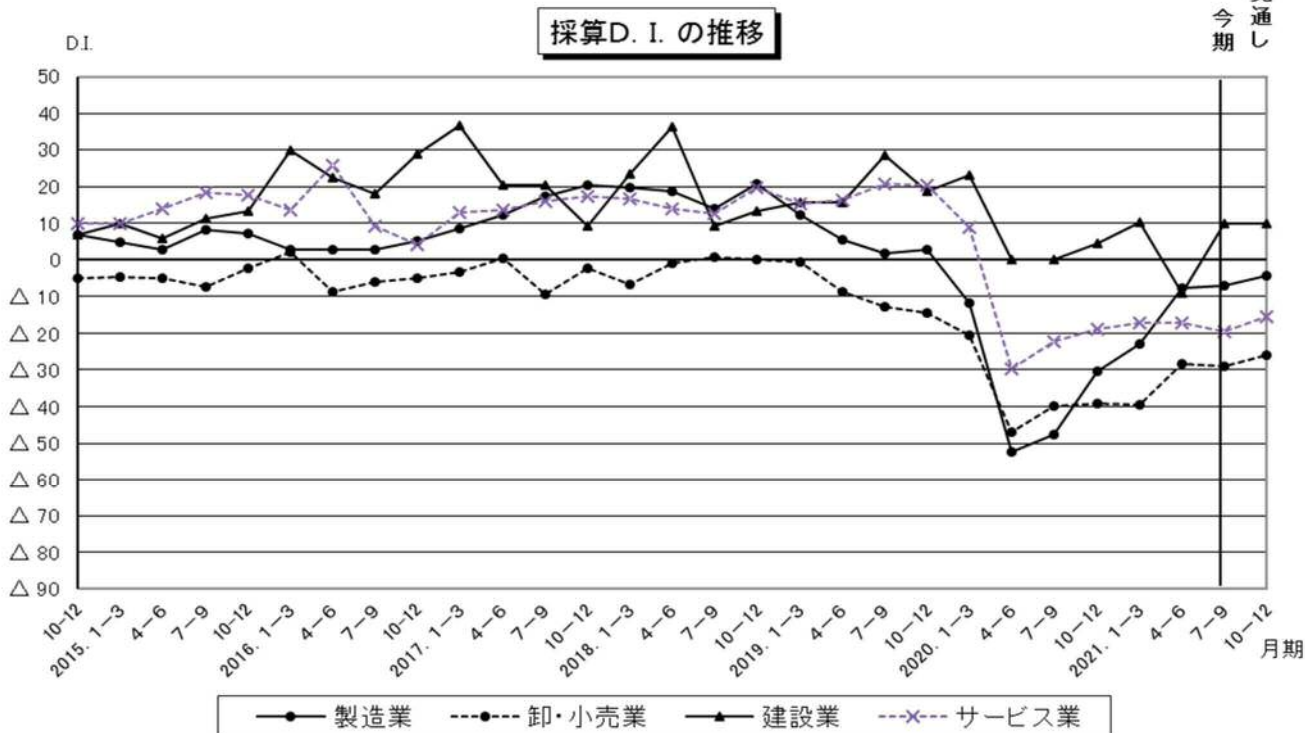
「採算D. I.」の動向

業種	2020. 7-9	2020. 10-12	2021. 1-3	2021. 4-6	2021. 7-9(今期)	2021. 10-12(来期)
全産業	△ 41.1	△ 29.3	△ 24.2	△ 12.1	→ △ 12.1	↗ △ 9.4
製造業	△ 47.5	△ 30.5	△ 23.0	△ 7.8	↗ △ 7.0	↗ △ 4.4
食料品	△ 45.8	△ 39.2	△ 38.7	△ 20.3	↘ △ 21.6	↗ △ 5.4
繊維工業	△ 58.1	△ 48.6	△ 44.4	△ 40.8	↗ △ 40.0	→ △ 40.0
木材・木製品	△ 56.5	△ 66.7	△ 50.0	△ 31.3	↘ △ 33.3	↘ △ 35.9
家具・装備品	△ 37.5	△ 22.7	11.1	△ 18.2	↗ △ 4.8	→ △ 4.8
紙・加工品	△ 46.8	△ 36.6	△ 29.3	△ 18.6	↗ △ 2.4	→ △ 2.4
印刷	△ 73.7	△ 57.6	△ 41.4	△ 37.8	↗ △ 31.0	↗ △ 28.6
化学・ゴム	△ 20.9	12.5	15.6	33.3	↘ 30.8	↘ 27.3
窯業・土石	△ 31.0	△ 28.1	△ 24.1	△ 18.0	↘ △ 22.8	↗ △ 19.3
鉄鋼・非鉄	△ 69.6	△ 23.1	△ 15.8	4.5	↘ 3.0	↘ 0.0
金属製品	△ 57.8	△ 38.1	△ 19.4	0.0	↗ 0.7	↗ 8.3
一般・精密機器	△ 32.4	△ 31.2	△ 24.6	4.4	↘ 1.7	↗ 14.0
電気機器	△ 26.4	△ 21.3	△ 40.4	△ 23.3	↗ △ 16.3	↘ △ 16.7
輸送機器	△ 52.4	△ 15.0	△ 5.6	13.9	↘ 13.0	↘ 5.0
卸・小売業	△ 39.9	△ 39.1	△ 39.6	△ 28.4	↘ △ 29.0	↗ △ 25.9
卸売業	△ 36.4	△ 31.9	△ 31.6	△ 15.6	↘ △ 17.4	↗ △ 12.6
小売業	△ 45.9	△ 51.6	△ 52.0	△ 46.8	↗ △ 45.9	↗ △ 45.0
建設業	0.0	4.4	10.4	9.1	↗ 10.1	→ 10.1
建築業	△ 21.7	△ 2.5	△ 2.3	3.8	↘ △ 2.5	↗ 0.0
土木業	37.0	14.3	34.8	20.0	↗ 27.6	↘ 24.1
サービス業	△ 22.1	△ 18.8	△ 17.3	△ 17.1	↘ △ 19.4	↗ △ 15.3
物品賃貸業	△ 9.3	△ 9.3	△ 4.9	△ 8.7	↗ △ 4.3	↗ 4.3
情報サービス業	△ 23.4	△ 8.3	△ 22.9	△ 18.5	↘ △ 19.6	↘ △ 21.4
広告業	△ 43.5	△ 61.9	△ 28.6	△ 30.4	↘ △ 50.0	↗ △ 40.9

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

来期
見通し
今期



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は 33.4%と、前期実績 31.9%を 1.5 ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、家具・装備品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、金属製品の 7 業種。

前期実績を下回った業種は、木材・木製品、紙・加工品、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の 6 業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は 16.6%と、前期実績 18.9%を 2.3 ポイント下回った。

小売業は前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は 26.1%と、前期実績 28.6%を 2.5 ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は 22.6%と、前期実績 16.5%を 6.1 ポイント上回った。

物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を上回り、広告業は前期実績を下回った。

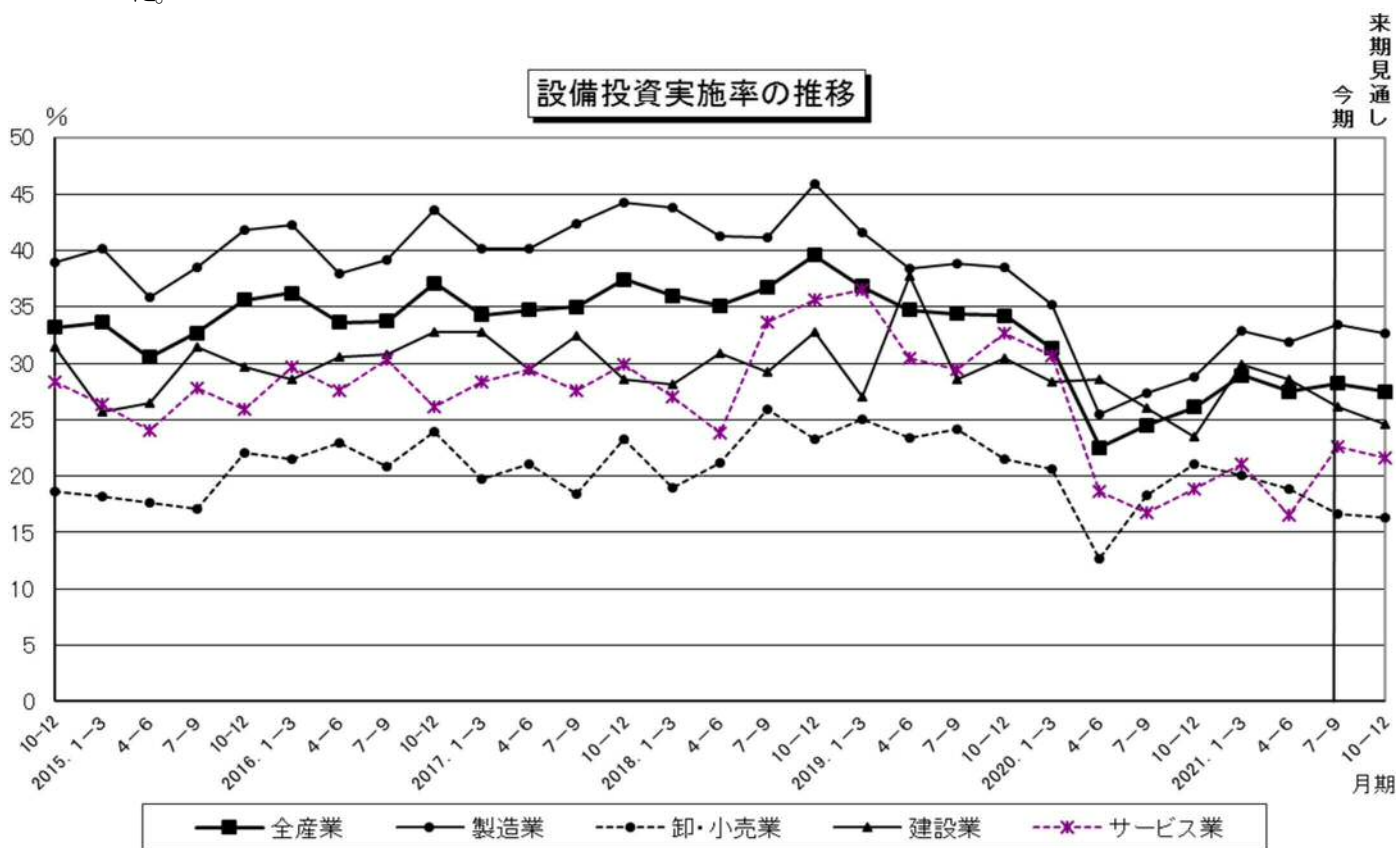
「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	2020. 7-9	2020. 10-12	2021. 1-3	2021. 4-6	2021. 7-9(今期)	2021. 10-12(来期)
全産業	24.5	26.1	28.9	27.5	↗	↘ 27.5
製造業	27.3	28.8	32.9	31.9	↗	↘ 32.6
食料品	34.9	41.8	38.7	36.5	↗	↘ 48.6
繊維工業	16.4	12.9	19.2	16.7	↗	↘ 24.3
木材・木製品	13.3	6.7	22.9	22.6	↘	↗ 15.8
家具・装備品	31.3	22.7	27.8	22.7	↗	→ 38.1
紙・加工品	29.8	29.3	24.4	25.6	↘	↗ 31.0
印刷	13.2	12.1	27.6	27.0	↗	↘ 22.2
化学・ゴム	41.8	39.1	46.9	39.0	↗	↗ 48.5
窯業・土石	38.6	38.6	33.3	36.1	↗	↘ 35.1
鉄鋼・非鉄	21.7	20.5	21.1	29.5	↘	↗ 31.3
金属製品	27.5	28.8	38.6	34.0	↗	↘ 33.1
一般・精密機器	25.4	23.4	25.0	26.5	↘	↗ 29.3
電気機器	18.9	21.3	19.1	23.3	↘	↗ 19.0
輸送機器	30.7	42.0	48.3	47.5	↘	↘ 42.0
卸・小売業	18.3	21.1	20.1	18.9	↘	↘ 16.6
卸売業	15.2	18.4	17.3	18.2	↘	↗ 17.0
小売業	23.5	25.8	24.3	19.8	↗	↘ 15.3
建設業	26.0	23.5	29.9	28.6	↘	↘ 24.6
建築業	10.9	15.0	22.7	21.2	↘	↘ 15.0
土木業	51.9	35.7	43.5	44.0	↘	↗ 37.9
サービス業	16.8	18.9	21.1	16.5	↗	↘ 21.6
物品賃貸業	23.3	19.0	17.5	15.6	↗	↗ 28.3
情報サービス業	17.0	25.0	27.1	22.2	↗	↘ 21.4
広告業	4.3	4.8	14.3	4.5	↘	↗ 8.7

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



5 資金繰りD. I.

全産業で△16.4と、前期実績△12.5を3.9ポイント下回った。

産業別にみると、建設業では1.4ポイント、サービス業では7.0ポイント前期実績を上回り、製造業では5.7ポイント、卸・小売業では4.3ポイント前期実績を下回った。

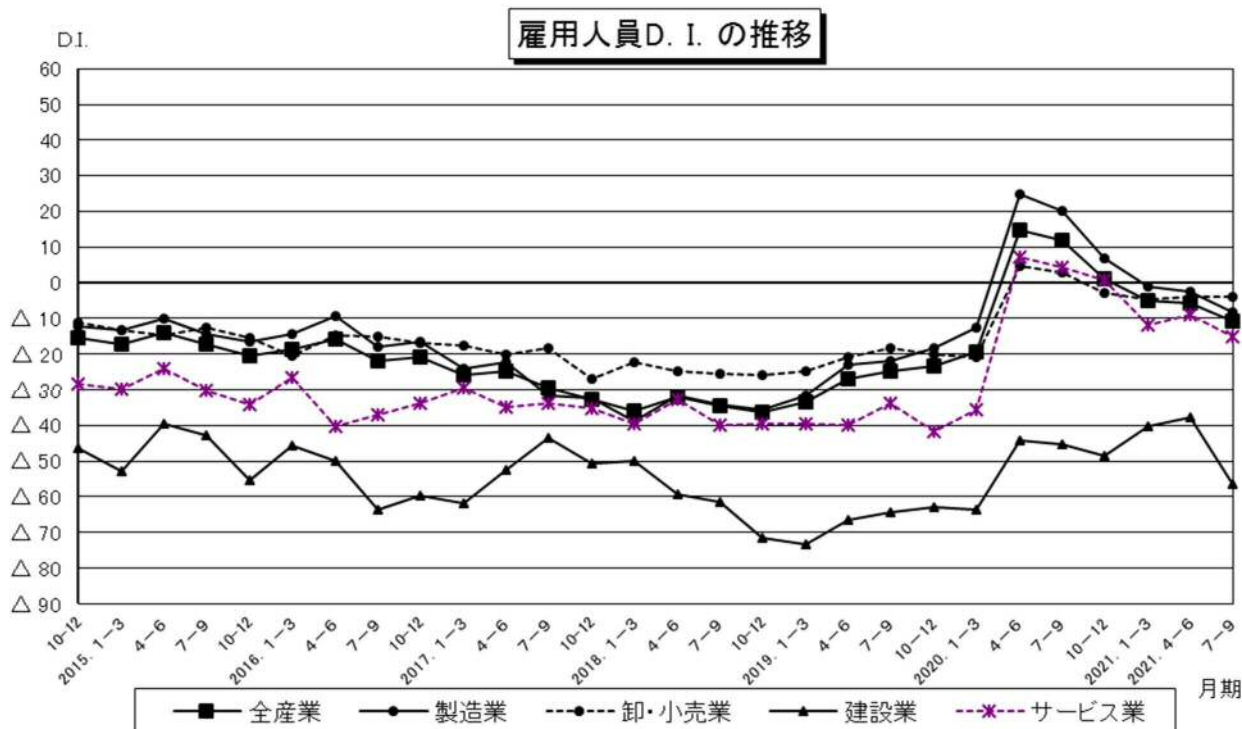
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期 (今期)	2021年10-12月期 (来期)
	全産業	△ 38.9	△ 30.1	△ 21.9	△ 12.5	△ 16.4	△ 20.6
	製造業	△ 42.6	△ 31.6	△ 19.9	△ 6.6	△ 12.3	△ 16.6
	卸・小売業	△ 33.5	△ 31.2	△ 30.1	△ 23.6	△ 27.9	△ 27.0
	建設業	△ 32.9	△ 13.2	△ 14.9	△ 13.0	△ 11.6	△ 21.7
サービス業	△ 27.4	△ 26.8	△ 20.9	△ 26.2	△ 19.2	△ 30.4	

6 雇用人員D. I.

全産業で△10.8と、前期実績△5.6から5.2ポイント「不足」超幅が拡大した。

産業別にみると、製造業では5.7ポイント、卸・小売業では0.1ポイント、建設業では18.8ポイント、サービス業では6.3ポイント「不足」超幅が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期 (今期)
	全産業	11.8	1.2	△ 5.0	△ 5.6	△ 10.8
	製造業	20.3	6.7	△ 1.0	△ 2.6	△ 8.3
	卸・小売業	3.1	△ 2.8	△ 4.6	△ 4.0	△ 4.1
	建設業	△ 45.2	△ 48.5	△ 40.3	△ 37.7	△ 56.5
サービス業	4.5	0.9	△ 11.8	△ 8.9	△ 15.2	



7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で11.3と、前期実績10.6から0.7ポイント「緩い」超幅が拡大した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期 (今期)
	全産業	14.6	9.6	15.2	10.6	11.3
	製造業	13.8	10.8	16.3	12.9	13.3
	卸・小売業	14.9	5.9	11.3	7.9	7.3
	建設業	22.5	14.9	23.4	9.3	16.4
	サービス業	14.3	5.1	11.6	0.9	3.7

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業は△3.5と、前期実績△8.4から4.9ポイント、サービス業は△25.8と、前期実績△30.3から4.5ポイント「低下」超幅が縮小した。卸・小売業は1.1と、前期実績△9.6から「上昇」超に転じた。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 20.2	△ 19.6	△ 14.6	△ 8.4	△ 3.5
	卸・小売業	△ 15.2	△ 18.6	△ 20.0	△ 9.6	1.1
	サービス業	△ 34.5	△ 36.4	△ 32.1	△ 30.3	△ 25.8

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は67.5と、前期実績58.4から9.1ポイント、卸・小売業の仕入価格 D. I. は47.8と、前期実績37.8から10.0ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は72.5と、前期実績54.5から18.0ポイント「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	12.5	19.9	35.4	58.4	67.5
仕入価格 D. I.	卸・小売業	19.7	15.8	20.0	37.8	47.8
主要資材 価格D. I.	建設業	17.8	25.0	31.8	54.5	72.5

9 設備稼働状況 D. I.

製造業の設備稼働状況 D. I. は△13.5と、前期実績△10.8から2.7ポイント「低下」超幅が拡大した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 66.0	△ 48.1	△ 37.1	△ 10.8	△ 13.5

10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I.は△30.4と、前期実績△33.3から2.9ポイント「減少」超幅が縮小した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期 (今期)
	サービス業	△ 43.4	△ 40.2	△ 31.8	△ 33.3	△ 30.4

11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I.は7.7と、前期実績8.7から1.0ポイント「過剰」超幅が縮小した。卸・小売業の在庫水準D. I.は14.4と、前期実績8.5から5.9ポイント「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期 (今期)
	製造業	14.8	10.6	8.8	8.7	7.7
卸・小売業	22.0	17.5	13.5	8.5	14.4	

12 経営上の問題点

製造業、卸・小売業及びサービス業では、引き続き「売上の不振」が1位となった。建設業では、「資材高」が1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	2021年1-3月期(前々期)		2021年4-6月期(前期)		2021年7-9月期(今期)	
		項目	割合	項目	割合	項目	割合
製造業	1位	売上の不振	66.4%	売上の不振	57.6%	売上の不振	52.9%
	2位	人件費の増加	25.3%	原材料高	41.8%	原材料高	48.6%
	3位	原材料高	24.9%	人件費の増加	23.5%	人件費の増加	22.9%
卸・小売業	1位	売上の不振	78.8%	売上の不振	71.2%	売上の不振	73.6%
	2位	人件費の増加	20.8%	仕入価格の上昇	26.2%	仕入価格の上昇	32.6%
	3位	仕入価格の上昇	18.4%	人件費の増加	17.6%	人件費の増加	19.2%
建設業	1位	受注の不振	52.3%	受注の不振	45.3%	資材高	50.7%
	2位	人手不足	50.8%	資材高	44.0%	人手不足	49.3%
	3位	人件費の増加	26.2%	人手不足	41.3%	受注の不振	39.1%
サービス業	1位	売上の不振	67.3%	売上の不振	66.1%	売上の不振	64.4%
	2位	人手不足	24.8%	人件費の増加	18.8%	人手不足	22.0%
	3位	人件費の増加	20.8%	外注コスト増	17.9%	人件費の増加	19.5%

※本調査は9つの項目(建設業は8つの項目)から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業では、「金融支援」及び「雇用維持支援」が1位となった。卸・小売業では、7期連続で「金融支援」が1位となった。建設業では、5期連続で「人材確保支援」が1位となった。サービス業では、「金融支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	2021年1-3月期(前々期)		2021年4-6月期(前期)		2021年7-9月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	50.9%	金融支援	50.7%	金融支援	48.4%
	2位	雇用維持支援	48.4%	雇用維持支援	45.9%	雇用維持支援	44.7%
	3位	人材確保支援	33.1%	人材確保支援	31.2%	人材確保支援	35.1%
製造業	1位	雇用維持支援	52.0%	金融支援	48.4%	金融支援 雇用維持支援	45.2%
	2位	金融支援	50.1%	雇用維持支援	47.5%	人材確保支援	35.1%
	3位	人材確保支援	34.5%	人材確保支援	30.5%	下請適正取引の推進	27.8%
卸・小売業	1位	金融支援	59.4%	金融支援	63.5%	金融支援	63.5%
	2位	雇用維持支援	41.0%	雇用維持支援	39.6%	雇用維持支援	42.7%
	3位	経営指導・相談 人材確保支援	23.8%	人材確保支援	23.1%	人材確保支援	25.3%
建設業	1位	人材確保支援	62.5%	人材確保支援	58.7%	人材確保支援	76.8%
	2位	人材育成支援	53.1%	人材育成支援	44.0%	人材育成支援	46.4%
	3位	雇用維持支援	42.2%	雇用維持支援	42.7%	雇用維持支援	44.9%
サービス業	1位	金融支援	52.5%	雇用維持支援	51.8%	金融支援	48.2%
	2位	雇用維持支援	43.4%	金融支援	49.1%	雇用維持支援	45.6%
	3位	人材育成支援	28.3%	人材確保支援	35.5%	人材育成支援	34.2%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

【トピックス調査】

<新型コロナウイルス感染症による経営への影響について>

前年同時期と比べた、売上への影響の程度について尋ねたところ、全産業で売上が減少した企業は60.2%で、前回調査（2021年4月～6月期）から2.5ポイント減少した。

減少幅について、「10～20%の減少」と回答した企業が16.5%と最も多く、次いで、「20～30%の減少」が12.8%、「10%未満の減少」が11.1%であった。

業種	前年同時期と比べた売上への影響								変わらない	増加
	減少	50%以上 減少	40～50% 減少	30～40% 減少	20～30% 減少	10～20% 減少	10%未満の 減少			
全産業	60.2% (62.7%)	6.1% (6.7%)	4.9% (5.3%)	8.8% (10.6%)	12.8% (13.2%)	16.5% (16.9%)	11.1% (10.0%)	23.1% (19.5%)	16.7% (17.8%)	
製造業	54.8% (58.8%)	4.4% (6.1%)	3.5% (4.5%)	8.2% (11.5%)	12.0% (11.2%)	16.1% (16.3%)	10.6% (9.2%)	23.2% (18.0%)	22.0% (23.2%)	
卸・小売業	76.4% (75.1%)	10.0% (7.8%)	6.6% (7.4%)	12.0% (10.1%)	16.6% (21.4%)	18.3% (17.1%)	12.9% (11.3%)	16.1% (14.0%)	7.5% (10.9%)	
建設業	56.5% (60.2%)	6.5% (5.5%)	1.6% (2.7%)	6.5% (5.5%)	14.5% (8.2%)	17.7% (20.5%)	9.7% (17.8%)	37.0% (37.1%)	6.5% (2.7%)	
サービス業	62.1% (61.4%)	8.6% (8.5%)	11.2% (7.7%)	6.9% (8.5%)	9.5% (11.1%)	14.7% (17.9%)	11.2% (7.7%)	28.4% (32.6%)	9.5% (6.0%)	

※ カッコ内は前回調査（2021年4月～6月期）結果

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う現在又は今後の取組について尋ねたところ、製造業、卸・小売業、建設業では、「公的支援施策の活用」が1位となった。サービス業では、「新たな商品・サービスの開発」が1位となった。

業種	順位	現在又は今後の取組	
全産業	1位	公的支援施策の活用	25.3%
	2位	新たな商品・サービスの開発	17.6%
	3位	金融機関からの資金調達	15.3%
製造業	1位	公的支援施策の活用	27.6%
	2位	新たな商品・サービスの開発	17.0%
	3位	金融機関からの資金調達	14.8%
卸・小売業	1位	公的支援施策の活用	23.6%
	2位	製品・サービスの提供方法の見直し	18.4%
	3位	新たな商品・サービスの開発	18.1%
建設業	1位	公的支援施策の活用	26.5%
	2位	金融機関からの資金調達	22.9%
	3位	ITツールの導入	22.9%
サービス業	1位	新たな商品・サービスの開発	22.8%
	2位	製品・サービスの提供方法の見直し	22.2%
	3位	金融機関からの資金調達	14.8%

<調査方法> 以下の項目から、2つまで選択。

- ・公的支援施策の活用
- ・金融機関からの資金調達
- ・新たな商品・サービスの開発
- ・ITツールの導入
- ・生産・販売拠点や流通網の見直し
- ・従業員数の削減
- ・製品・サービスの提供方法の見直し
- ・その他

※本調査は8つの項目から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

<オンライン・ビジネスについて>

オンライン・ビジネス*の導入状況について尋ねたところ、全産業で、「新たに導入した」と回答した企業は 9.4%、「導入を検討中」と回答した企業は 12.1%、「導入済みだがより強化した」と回答した企業は 7.0%、「導入済みだが特段強化していない」と回答した企業は 16.7%、「導入しておらずその予定もない」と回答した企業は 54.8%であった。

業種	オンライン・ビジネスの導入状況				
	新たに導入した	導入を検討中	導入済みだがより強化した	導入済みだが特段強化していない	導入しておらずその予定もない
全産業	9.4%	12.1%	7.0%	16.7%	54.8%
製造業	10.1%	10.3%	5.6%	16.6%	57.4%
卸・小売業	7.5%	16.0%	9.7%	16.8%	50.0%
建設業	8.5%	15.3%	5.0%	15.3%	55.9%
サービス業	9.2%	13.8%	11.0%	17.4%	48.6%

※インターネットを使ったオンライン販売・取引サイト等の活用や、展示会・商談会へのオンライン参加等、対面での商談・やり取りを伴わない商取引

オンライン・ビジネスの導入状況について、「新たに導入した」または、「導入済みだがより強化した」と回答した企業に対し、売上等への影響について調査したところ、全産業で「売上がアップした」と回答した企業は 10.8%、「売上は変わらない」と回答した企業は 84.3%、「新たな国・地域や産業分野、企業からの引き合いがあった」と回答した企業は 4.9%であった。

業種	オンライン・ビジネスの導入・強化による売上等への影響		
	売上がアップした (発生したを含む)	売上は 変わらない	新たな国・地域や産業分野、 企業からの引き合いがあった
全産業	10.8%	84.3%	4.9%
製造業	9.8%	84.5%	5.7%
卸・小売業	19.2%	78.7%	2.1%
建設業	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業	4.3%	87.0%	8.7%

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 2021年9月1日から9月10日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 2021年7～9月期
見通し ----- 2021年10～12月期
- 3 調査内容
 - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 売上D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰りD. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格D. I. -----
- 主要原材料価格D. I. -----
- 仕入価格D. I. -----
- 主要資材価格D. I. -----
- 設備の稼動状況D. I. -----
- 顧客数D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100%とまらない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
- 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
- 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
- サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,278社	786社	297社	67社	128社
回答率	63.9%	63.9%	63.2%	67.0%	64.0%
(前回)	65.7%	66.2%	63.0%	78.0%	63.0%

本資料は、産業政策課の Web ページ(<https://www.pref.aichi.jp/sangyo-seisaku/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。